

2011年10月26日
郵便局株式会社

東日本大震災に対する日本赤十字社への寄附のお知らせ

郵便局株式会社（東京都千代田区、代表取締役会長 古川 活次）は、東日本大震災の復興を支援する企画として、寄附金付「お中元カタログ」を発行し、販売額の3%を日本赤十字社に寄附することとしておりましたが、販売期間が終了し、2011年10月25日に日本赤十字社へ下記のとおり寄附いたしましたので、お知らせいたします。

記

日本赤十字社への寄附金額 112,859,559円

以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

郵便局株式会社 経営企画部 涉外室（報道担当）

電話：（直通）03-3504-4127（FAX）03-3508-9736

【お客様のお問い合わせ先】

郵便局株式会社 物販ビジネス部

電話：（直通）03-3504-9777

<参考>

1 企画概要

平成 23 年 6 月 1 日 (水) から平成 23 年 8 月 19 日 (金) まで、全国の郵便局（一部の簡易郵便局は除きます。）でカタログ商品（対象カタログ 12 カタログ、全国各地の農産品・水産品等を掲載）を販売し、販売額の 3% を郵便局株式会社から日本赤十字社へ支援の一環として寄附したものです。

（対象カタログ例）



（東北版）



（北陸版）



（東海版）

2 郵便局株式会社の「カタログ販売」における東日本復興支援の取組み

郵便局の「カタログ販売」では、今回の寄附金付「お中元カタログ」のほか、東日本の復興支援の一環として、以下のカタログ展開も行っています。

（1）東日本復興支援カタログ



震災により被害を受けた企業の復興を支援するため、平成 23 年 5 月 9 日 (月) から平成 23 年 6 月 30 日 (木) まで、全国の郵便局（一部簡易郵便局は除きます。）で、東北地方 6 県及び茨城県の被災企業の 20 商品を約 20 万個販売しました。

(2) 東日本名産品カタログ



東日本の地域経済復興に資する観点から、平成 23 年 9 月 15 日（木）から平成 23 年 10 月 31 日（月）まで、全国の郵便局（一部の簡易郵便局は除きます。）で、東北 6 県、千葉県、茨城県及び長野県に所在の企業の 26 商品を販売中です。